

経営比較分析表（平成30年度決算）

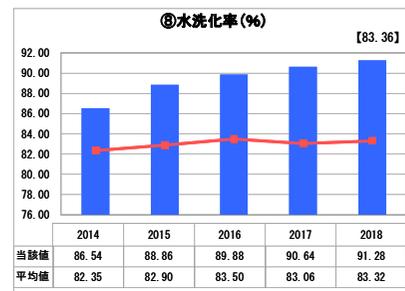
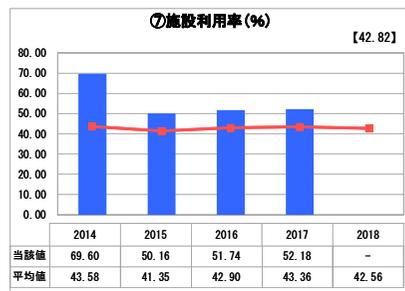
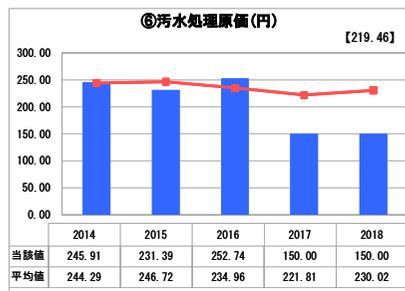
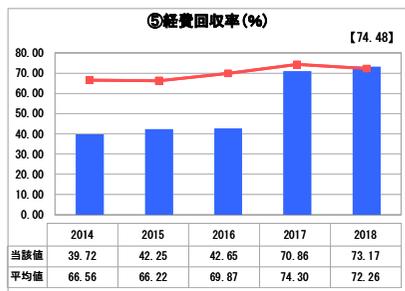
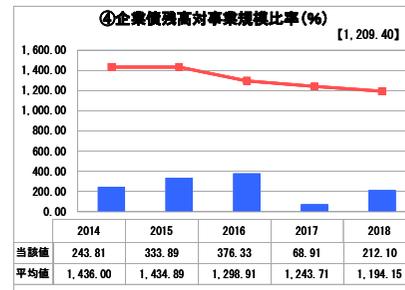
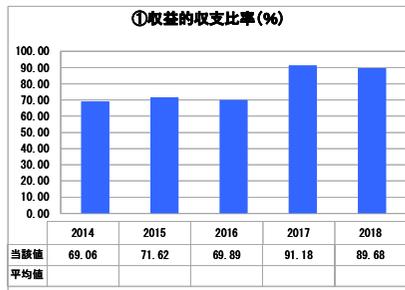
静岡県 袋井市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	5.42	86.65	1,982

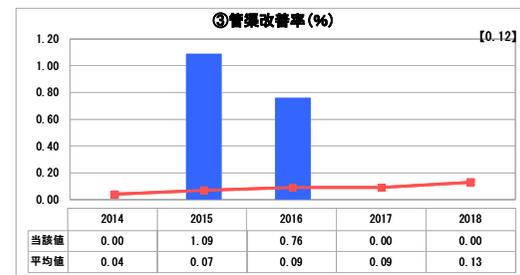
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
88,234	108.33	814.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,780	1.90	2,515.79

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①については、事業開始後10年間の多額な建設費を地方債で賄ったため、その元利償還金が支出全体の5割以上を占めている。平成29年度より分流式下水道等に要する経費算定表に基づく計算方法に改めたことに伴い他会計繰入金が増えたため比率が大幅となったが、平成30年度は前年度とほぼ同程度である。

④については、類似団体と比べ非常に低い状況であるが、事業規模自体が小さいため、各年度の公費負担額により影響を受けやすい状態である。

⑤については、平成29年度より分流式下水道等に要する経費算定表に基づく計算方法に改めたことに伴い、汚水処理費に充てる元利償還金が大幅に減ったため、経費回収率が上昇し、類似団体と同程度となっている。

⑥については、平成29年度より分流式下水道等に要する経費算定表に基づく計算方法に改めたことに伴い汚水処理費が大幅に減ったため、汚水処理原価が大きく下がっているが、全体として低下傾向にある。

⑦については、平成30年度より公共下水道に接続する特定環境保全公共下水道の現在処理能力を、公共下水道へ合算することとなったため、0%となっている。

⑧については、戸別訪問や工事前説明会等における接続推進活動の継続により、上昇を続けており、類似団体よりも高い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠の敷設から比較的年数が浅く、平成30年度は改善管渠箇所はなかった。

全体総括

事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。事業整備を進めるとともに、中期経営計画やストックマネジメント計画に基づく計画的な更新により、施設整備の効率的かつ効果的な維持管理を行う。また、使用料体系を定期的に見直し、早期の回収率100%を目指す必要がある。このため、令和元年度に水道料金等懇話会を開催し、有識者や使用者代表から使用料のあり方など経営についての意見を求めていく。その後、令和2年度に経営戦略を策定する予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。